

講

演



## 鄧小平体制のゆくえ

中嶋 嶺雄

東京外国語大学教授

当組合は、対中国商的紛争問題研究委員会を設置し、2月3日、第一回の委員会を開催しました。同委員会副委員長の中嶋 嶺雄氏（東京外国語大学教授）から「鄧小平体制のゆくえ」と題する講演を拝聴しました。

同氏のご校閲を得て、ここに要旨を掲載します。

### 1. スケープ・ゴートに された胡総書記？

この一月中旬に中国で起こった胡耀邦解任は、きわめてドラマティックな、ある意味では衝撃的な事態の展開であった。これをどう見るか、私の率直な見解を申し上げたい。

今回の胡耀邦解任については、国際的にもいろいろな見方が出尽くした感があるが、基本的には、鄧小平・胡耀邦体制の深刻な内部分裂であると私は見ている。

しかも、この二人だけの単なるパーソナルな分裂ならば、そんなに事態を重く見なくてもいいが、それが昨年12月初旬からの学生デモの大きなうね

りを背景としていただけに、きわめて重要な政治的意味をもっている。この間、胡耀邦という人は、ある意味では露骨に、自分のかつての共産主義青年団系列の人材を積極的に登用していたし、党内人事の若返りもかなり積極的にやっていた気配も見えるので、彼の失墜は、表面にあらわれたシンボリックな事態であるとは言え、その背景にはかなり広範な政治的水脈があるといわねばならない。

いずれにしても、今後の中国の政治的リーダーシップの若返り、世代交代は必然的であるだけに、なおさらのこと、問題はかなり尾を引くのではないか。そして、鄧小平体制は今後も大きな危機にさらされてゆくのではないか。

これが、私の第1の率直な印象である。

第2に、これは、実際には鄧小平体制ないしは鄧小平改革への批判・抵抗のドラマの衝撃的な開幕だと私はみている。

私は前から保守派のことを「原則派」と呼んでいる。というのは、たとえば陳雲が1980年12月に党中央工作会議で、外債問題についての演説をやり、それがきっかけで日本のプラント契約がキャンセルされたという事件があったが、これな



どのプロセスを見ると、陳雲その他、俗に保守派と言われている人たちは、むしろ社会主義的な原則にのっとって、堅実に、いわば穏歩前進で改革をやるべきであり、対外開放も一挙にやったらポロが出、危険だ、という考え方だから、原則派ないしドグマティストと言っている。実は、この原則派の人たちが本当に一番攻撃したいのは鄧小平その人なのではないか。

今日の鄧小平体制の周辺には、きわめて不透明な、さまざまなレベルの鄧小平批判の政治的な連合体制（ポリティカル・コアリション）がある。この反鄧小平の政治連合の人たちは、本当は鄧小平の責任を問いたいのだが、そこまでやってしまうと、中国はふたたび文化大革命のような大混乱に陥らざるを得ない。あれほど大衆を巻き込む運動になるかどうかはともかく、トップ・リーダーシップの中において、文革期のような大変な混乱が起こる。

どちらの側も、文革の悪夢は二度とごめんだと思っている。そこまで混乱を起こしたくないという一種の合意がある。一種の政治的な凝集力がかりうじて働いている。

その中で、本当は鄧小平まで批判が及ぶはずのものが、そこまで行かずに、いわばスケープ・ゴートとしての胡耀邦に批判が集中した。こうしたなかで、昨年秋以降、“胡耀邦おろし”という動きがあったのではないか。それがついに実現して、今回の事態になったと私は見ている。

これは当然に鄧小平以後への大きな不安をいざなうものであり、これからは中国の政治・経済のすべてがポスト鄧小平に向かって一斉に準備期間にはいって行くのではないか。

ヒョットすると、今回解任されて異を唱えていると一部に伝えられている胡耀邦その人にとってもそうかもしれない。

もう82歳になる鄧小平以後を視界に入れようとして、みんなが共通に立ちすくむという事態が出てくる可能性があるような気がする。

## 2. 今後のリーダーシップをめぐる 不透明な状況

次に今回のことについて、手続上の問題を見てみたい。中国の政治において、手続きをあまり強調しても意味がないと言えるが、一応、民主化・法制化という大前提のもとに、ともに歩んできた現在の指導部の場合を考えてみると、この問題はやはり無視できない。香港の『明報』その他のメディアは、すでに1月中旬以前に胡耀邦解任が決まっていたなど、いろいろ言っているものの、少なくとも公式には、1月16日の中央政治局拡大会議で最終的な決着がついてコミュニケが「発表されたのであり、こういう拡大会議方式で決めたことには、やはり疑義があると言える。

いまの党規約に照らしても、問題があるのではないか。現在の中国共産党は書記局が中心であり、そのチーフが胡耀邦総書記つまり英語でいう Secretary General, 書記長である。それを辞任させるのに、拡大政治局会議という機関を使っているかどうか。

形式論はともかく、実質論としても、これをソ連で考えれば、中央委員会も開かずに、グロムイコのような第1線を退いたはずの最高幹部会の長老が集まって、ゴルバチョフ書記長の解任を決めてしまったのと同じことになるのだから、手続きのにも問題がある。かなり強引なやり方だった。

もう一つ、伝えられるところによると、いま政治局および同候補は合わせて20名前後だが、それにはほぼ等しい17名の顧問委員会の顧問ら長老を導入して、その圧力で開いた例の拡大会議という方式の問題である。文革中、こうした党規約にもない党中央会議が行われた。とくに中央工作会議というものが重要であった。いわばオフィシャルなデンジョン・メーカーの機関ではない拡大会議とか工作会議とかいった方式が、中国での意思決





定のパターンだった。その伝統を受け継いだものである。

そこで、手続上は、早急に七中全会を開かなければならない。あるいは、できるだけ早く、今年秋に予定されている第13回党大会を招集し、その場でこれを追認してもらわなければいけないわけである。

そのためもあって、趙紫陽は総書記代理ということになっている。英語ではこの「代理」は「アクティング」となっている。日本の新聞では「代行」と訳している。中国の人たちに聞くと、これは、次のしかるべき正式な会議で議決されるまでの暫定的なものであり、その暫定期間中は、手続上整っていないものの、実質的にはもう決まっているという場合に「代理」と呼ぶということである。したがって、あの会議では、「次に趙紫陽で行こう」という合意ができたのだ、という見方も成り立つようである。

しかしながら、私自身は、従来からも言っているように、趙紫陽という人は、中国の政治のラインに立つ人かどうか。彼はスタッフの総大将みたいな人であって、イデオロギー的、思想的なリーダーシップが持てるかどうか、はなはだ疑問である。

そもそも趙紫陽が就任したのは、華国鋒体制の中であって、鄧小平にも華国鋒にも、ギャップがあった人物であるだけに、その両方から認められた一種の妥協の人事だった。鄧小平体制が有利になってからは、態度が変わったというプロセスもある。それが四川の経済改革などにあらわれている。こういうところを見ても、政治的に、果たして趙紫陽で行けるかどうか、いろいろ問題があるのではないか。

ただ、どんな人物でも、ひとたびある地位につくと、それなりの基盤も人脈もでき上がってくるものだから、彼もあなどりがたいところもあるとは言え、趙紫陽自身も党の胡と並んで政務の立場から改革一辺倒だっただけに、私自身は、趙紫陽

の将来性にはかなり疑問を持っている。

いずれにしても、そうなると、今後の中国共産党の最高リーダーシップをめぐる状況がきわめて不透明・不安定になる可能性がある。

### 3. 国内経済活性化と 対外開放のひずみ

今回の動きをクロノジカルに振り返ってみよう。問題がハッキリ表面化したのは1985年の9月の中国共産党全国代表会議という異例の会議だった。

中国のいわゆる鄧小平改革が大きな転換を見せるのが、外貨管理違反実施処罰細則が厳格に通達された一昨年(1984)の4月1日だと見ることができる。おおむねその前後から問題がいろいろシリアスになってきた。

そもそもいまの鄧小平体制の改革は、二つの柱からなっている。一つは、国内経済の活性化であり、もう一つは、言うまでもなく対外開放である。この二つの柱がうまくいっていれば、今回のような事態は起こらなかつただろう。

ところが、あっちこちにヒズミや問題点が出てきて、うまくいかなくなってきた。そうなると、鄧小平丸という船が傾き始めて、船長の鄧小平と甲板長の胡耀邦とがその原因や責任をめぐる口争いをやり始め、内輪のもめごとが起こってきた。

他方、そんな船に乗ったこと自体が間違いではないか、という初めからくすぶっていた批判が、今回一挙に吹き出してきたと言わざるをえない。

内部から出はじめていただけに、それが現在の改革路線がうまくいっていないことが根本問題であり、その辺がかなりハッキリ出てきたのが1985年9月の党全国代表会議だったのである。そもそもこれは異例の会議だった。ここで人事のかなり大幅な若返りを実施したこと自体に問題があると私は見ている。

中国共産党史上も、建国以来、一度しかこういう全国代表会議というものには開かれたことがない。しかも、これは例の1954年代の高崗・饒漱石反党同盟事件という緊急事態を処理するための会議だった。そのような代表会議がなぜ開かれることになったのか。

この会議の開催決定は、1984年10月に行われている。実は、このころは鄧小平改革が一番のピークにあった。農業生産も、対前年比14%近い増産を示していたし、ほぼ82~83年から始まった今回の改革路線が一番うまくいっていた時期である。貿易もかなり順調で、とくに香港との貿易などが非常によかったので、たまった外貨準備もかなりあった。鄧小平体制あるいは鄧小平・胡耀邦体制としては、一挙に体制を固めようと思ったのであろう。次の1987年の大会まで待てなかった。ところが、この二人にとって不幸なことに、84年秋にそれを決定した直後から、中国の状況が急速に悪くなってきた。その中で開かざるをえなかったこの会議は、最終的には、鄧小平・陳雲の明白な路線対立で終わってしまった。会議の最終日の報告は、この二人がしている。

すでにこの辺から明白なラインがあった。私は当時から、中国に新しい路線闘争が始まったということ指摘してきたつもりである。

それが決着を見ないまま、昨年9月の六中全会で、例の精神文明に関する決議をめぐって、いろいろ問題が起こった。

日本の新聞は、この決議によって中国の改革はさらに進み、いよいよ経済改革から政治改革へのステップが踏まれるだろう、というようなニュアンスの書き方をしていたが、この決議の全文を読んでも、前半は、確かにそういうトーンがかなり出ているが、後半はいかに今日の中国では保守派なり原則派なりの内部的な抵抗が根強いかを示していた。

こういう路線闘争があっただけに、胡耀邦は他方で人事の若返りを図り、若手を導入することに

よって、みずからの体制を固めようとした。彼は、86年5月、人材の若返り、中央委員会の1/3を若返らせるという提案もしている。あるいは、これとリンクして、胡耀邦の忠実な若き同志だった胡啓立（党中央常務書記）の上海における政治改革演説もそれに沿ったものだった。

民主とか基本的人権とかいうものには、ブルジョワ的も社会主義的もなく、普遍的なものだ、ということまで言い始めていた。

ところが、伝えられるところによると、こういう動きが、とくに人事の若返りという大義名分による鄧小平の辞任をも迫ったものとして受けとめられるようになった。現に、胡耀邦もそのようなことを言ったという話も伝わっている。このあたりから、鄧小平・胡耀邦体制そのものが、個人的にもうまくいかなくなってきたのではないかという気がする。

前々から申し上げているように、今回の事態も、改革の挫折も基本的には鄧小平の責任だと思う。彼が「四つの現代化」という非毛沢東化戦略に基づいて改革をあおり、すべてを進めてきたことは明白である。そして、彼は最後の段階で、いわば自分を守るために胡耀邦をスケープ・ゴートにした。これは、将来起こり得るかもしれない鄧小平批判の際の大きな罪状になり得よう。

いまは、鄧小平というと、すごく大きな存在に見えるが、10年前の光景を想起してみると、どうしようもないぐらいにひどいやつだというような評価が中国で与えられていた。だから、仮りにここで鄧小平がいなくなるということになると、どのような評価を受けるようになるか、おのずとシナリオが描かれよう。

彼は、たとえば陳雲が敵が少ないのに対して、いろいろな人を切ってきているので、かなり敵も多い。その敵は、ある意味で反鄧小平のさまざまな連合体を構成するようになってくる。いろいろと不安な材料が多いわけである。

それが、去年の11月末の中央書記局拡大会議に





もつながっていった。今度は、保守派の中の長老や軍がいろいろ発言した。とくに、王震の役割が今回は大きかったようである。王震は中日友好協会の名誉会長で、来日すると、まことに物わかりのいいことを言うが、今回も非常にハードなラインに徹したようである。

そのような状況があって12月を迎えた。私は、たまたま12月初旬に訪中したが、日本で発言しているようなこと、つまり、「近代化は社会主義ではとても無理だ」というようなことも含めて発言した。

「中国は日本に比べて近代化にかんしては150年もおくれている。明治維新のころ、あなた方は何をしていたのか。日本は近代化のために、市民戦争までやったではないか。中国は、そのころ中華思想に安住していたではないか。周辺諸国が最も発展した第二次世界大戦後の30年間を、あなた方は毛沢東思想にとらわれて、これさえあれば何もいらぬと言っていたではないか。そこへ持ってきて、西側の技術導入とか経営管理システムの導入とか、いろいろ言うけれども、日本がこんなふうに行っているのは資本主義体制だからであって、それを抜きにして今日の日本の成功は考えられない。その上濫みだけを急激に導入して一挙に近代化をはかろうとしても、土台無理だ」と。

そういう話を人民大会堂でしたら、何人かの学者から手紙をもらった。「よく本音を言ってくれた」と。中国科学技術大学の学者からも来ている。このように、中国の知的な雰囲気は、12月の上旬頃までは、政治的に異常にきしんだ状況とは別に、かなり自由化していたような気がする。それがやがて、あの学生デモに飛び火していったと言える。

中国科学技術大学の性格は、皆様すでにご承知だろうから省略するが、そうしたなかできしんだ状況が、とうとうどうしようもなくなってきた。結局、例の学生デモをめぐる責任の追及という事態がさらに深まっていった。

最終的には、この学生デモへの対応や取り扱い

をめぐる、胡耀邦の責任が追及され、「胡耀邦おろし」がさらに進んで彼が切られてしまったわけだが、それだけではなくて、基本的にはいまの中国をどうするのか、という根本問題をめぐる路線闘争のひとつまだとっていい。

したがって、胡耀邦が解任された今日、われわれが考えなければならないことは何か。胡耀邦解任によって何が解決されたのか。何が決着したのか。実は何も解決されていない。何も決着していない。そこに今日の中国の深刻な問題があるような気がする。

それやこれやで、12月30日の緊急会議があり、さらに1月16日の政治局拡大会議で最終的な決着がなされた。

12月20日以降になると、ちょうどこの政治の展開をフォローしていく形で、学生デモに警告を発する人民日報の社説などが出てくる。解放軍報あたりもクリスマス前後から急速に学生デモ鎮圧の論調に転換していった。中国のメディアは当初は学生デモにかなり共感を示した論調も目についたが、それが一変していった。

#### 4. リーダーシップは 原則派の手に

それでは、現在のリーダーシップをどのように位置づけるか、といういかにもチャイナ・ウォッチャー的な作業になるかと思うが、これはなかなかむずかしい。

今回、いろいろなところでかなりハッキリ出てきたのは、前述のように、鄧小平がかなりずい役回りをしているということではないか。役自身があたかも保守派に転換したようなポスターを示している。しかしながら、実は「人民公社なんか、必要ない」とか、彼自身はこれまで改革をあおってきた。また確かに、そういうやり方をしなかったら、中国はここまでこれなかった。そ

## 〈お知らせ〉

### '87化学プラント・ショー出品募集について

昭和62年9月7日(月)より11日(金)までの5日間、東京晴海の見本市会場において、「'87化学プラント・ショー」が開催されます。

同ショーは、(社)化学工業協会及び(社)日本能率協会の主催ならびに通商産業省等の後援により隔年ごとに開催される世界でも有数の化学装置・機器ならびにプラントエンジニアリングに関する専門展示会で、16回目の今回は、「変革する時代に応える先端技術——新製品、新素材、新プロセスが今ここに——」をテーマに、展示

会、技術会議、国際フォーラムが同時に開催されるため、内外関係者の技術・情報交流促進の場として絶好の機会であり、多数の関係者の来場も予定されています。

出品申し込みの締切は4月30日ですが、ご関心の向きは下記へお問い合わせ下さい。

〒105 東京都港区芝公園3-1-22

(社)日本能率協会内

化学プラント・ショー事務局

電話 東京03-434-6211

の点では、彼の功績は大きい。

そういう鄧小平体制の中で陳雲の系列が一つのグループをなしている。陳雲は老齡鄧小平と同年であり、このところ病弱だと言われているが、中国の経済運営という点では、きわめて大きな影響力を依然として持っている。いろいろな人が、彼は人望があり、人柄がいいと言う。もしも中国共産党で無記名投票が行われたら、陳雲がトップに立つのではないかとと思われるぐらいである。

私は従来から、この系列の人の中に、知ソ派筆頭の李鵬とか、経済の姚依林副首相を入れている。今回、日本の新聞などは、李鵬を改革派に数えているようだが、それはおかしい。彼は周恩来とも姻せき関係がある。いわゆる周恩来グループの人たちは、鄧小平をそんなに快くは思っていない。李鵬の長いソ連体験その他からしても、やはり陳雲系列だと私は見ている。それほど旗色を鮮明にはしないけれども、改革派ではないのではないか。彼が胡耀邦を問責する12月30日の会議に列席し

たことをもって、改革派だと見る論調があるが、彼は学生デモ対策の衝に当たる国家教育委員会の主任という職責上、その場に連なっていたのではないか。

この原則派グループには、薄一波、胡喬木、鄧力群、陳丕顯、王震といった人たちがいる。彼らは必ずしも陳雲派とは言えないかもしれない。彭真全人代常務委員長の系列であろう。彭真も高齢だが、彼の力は、依然としてあなどれない。今回大きな役割を演じた陳丕顯は、文革中、上海の路上にまで大字報を掲げられ、批判された旧実権派だが、当時から北京の彭真と並んでとくに注目された人材の一人だった。

陳雲ないしは彭真のグループの中で、だれが陳雲派で、だれが彭真派かというのは、ちょっとつかみにくいところがあるが、大きく言うと、胡喬木、鄧力群、王震、陳丕顯、などは彭真グループで、李鵬、姚依林、薄一波あたりが陳雲派ではないか。





周恩来系列には、李先念、鄧穎超（周恩来未亡人）など、柵上げされてしまった人たちがいる。この間までは「おれの目の黒いうちは、鄧小平の思い通りにはさせないゾ」とがんばっていた故葉劍英の系列にはいる人たちだと言っていい。

もう一つ、軍の抵抗があったのではないか。私自身、原則的に、現在の中国の政治的展開の中では、軍がかつてほどには大きな影響力を持っているとは思わない。ある種のシベリアン・コントロールが非常に強くなっている。しかしながら、楊尚昆、楊得志（人民解放軍総参謀長）余秋里（人民解放軍総政治部主任）などはいずれも軍事委員会の秘書長・副秘書長などを兼務して保守派・原則派の一角を形成している。

これらの人たちの不満は、いまの人民解放軍の100万人削減とか、退役将校が次々と出てこざるをえないような形の人員削減そのものにも不満があるし、とくにそれらの人たちは改革派に対していろいろと不満を持っている。すぐ「おまえは軍歴を持っていないではないか」と言う可能性もある。軍人のなかでは楊尚昆や習仲勲ら文革でさんざん傷めつけられた鄧小平直系の人びとが、改革派だとも見られるが、軍全体にはやはり保守派・原則派ないしは「毛沢東思想」信奉者がまだ多いといえよう。

こういう状況が、“胡耀邦おろし”の中に非常に強く出てきた。胡耀邦系列というのは、言うまでもなく、胡啓立、王兆国、副首相の喬石、外相の呉学謙、失脚した党宣伝部長の朱厚沢ら共産主義青年団出身の“赤いエリート”たちである。

これに対して、趙紫陽系列の人と目されるのが、田紀雲など。そして万里という人はどこに位置づけるべきか。やはり鄧小平直系として胡耀邦とともに改革派の重鎮であった。

80年代初頭は、鄧小平・胡耀邦・万里体制と三人を並べて言えるぐらいに、大きな役割を占めていたが、最近、民主化運動の当初ほどには注目されていないようである。

天津市長の李瑞環が将来、趙紫陽の後継者として首相になるのではないかと新聞などでずいぶん言われ、改革派とされていたが、彼が80年9月の全人代における宝山製鉄所問題尋問会には北京代表として発言し、非常に厳しい対日批判をやっていることを想起していただきたい。

「宝山プロジェクトでは、（日本に）前半でたまされた。後半にたまされないようにするには、どういう方法があるか」ということさえ言って、当時の国務院の冶金工業部弁公室の周伝典主任に問い詰めている。一般に伝えられるように、日本にとって好都合な改革派だとは言えないのではないか。

以上において、私なりの政治地図を描いてみたが、現在、中国の政治状況はまさに星雲状態で、つかみにくいところがある。したがって、皆様のご批判・ご意見を引き出すような意図もあって、あえて少しラフなお話をさせていただきました。

（終わり）



あしたの日本と世界をむすぶ

ISSN 0913-4875

# 機械輸出

'87 3

VOL35-NO.3

第1回対中国商的紛争問題研究委員会を開催

部品AD課税問題でEC各国に意見書を提出

昭和62年度

通商産業省対外経済予算の概要

通商産業省貿易局総務課長 高島 章

輸出保険制度の拡充

通商産業省貿易局輸出保険課企画班長 久我 利明

鄧小平体制のゆくえ

東京外国語大学教授 中嶋 嶺雄

日本機械輸出組合